



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,713	3.7	310		305		827	
2023年3月期第2四半期	4,896	1.0	230		230		290	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 827百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 290百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	123.27	
2023年3月期第2四半期	43.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	8,455	3,819	45.2	569.19
2023年3月期	10,169	4,713	46.4	702.51

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,819百万円 2023年3月期 4,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	1.2	300	25.7	314	22.7	300		44.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,710,000 株	2023年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	319 株	2023年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,709,681 株	2023年3月期2Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し正常化したものの、資源・エネルギー等の価格上昇に連動して、水道光熱費・食料・飲料など物価高となっており、国内消費を大きく圧迫するところとなっております。また、少子高齢化が進行し、全産業で深刻な人手不足となっており、人件費高騰の要因となっております。

当業界におきましては、ほぼコロナ前の校舎運営が可能な状況となっておりますが、コロナ禍を通してオンライン授業の導入が加速し、対面授業とオンライン授業の併用型、オンライン専用型の学習塾が増加しております。また、高校生と小学校の低学年からの通塾率が上昇してきております。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、

- ① 集団型・個別型の各部門において、リアルの授業とオンラインによる授業の融合
- ② 生徒の勉強意欲高揚・継続のためのオンライン自習室の開設
- ③ オンラインによる特別講座の開発・進化
- ④ 保護者との関係性強化のためのオンライン保護者会の開催

により業績向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍が始まった2020年から順調に生徒数を増加させております。しかしながら、今期の夏期講習におきましては、講習価格の改定を行い、より学習意欲の高い講習生に受講いただきましたが、中3生の講習募集・9月入学は予算を下回るところとなりました。結果として、今期の9月生徒数は小中学部・高校部ともに予算数を下回るとなっております。

営業費用におきましては、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加があるものの、発注数・単価見直しによる教材費の削減、賃借料の削減、無形固定資産の償却終了に伴う減価償却費の減少により、全体として減少するところとなりました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少いたしました。

特別損益におきましては、当初計画に対し9月入学が不振であった1校舎及び移転の意思決定をした1校舎につき減損損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,713百万円(前年同四半期は4,896百万円)、営業損失は310百万円(前年同四半期は営業損失230百万円)、経常損失は305百万円(前年同四半期は経常損失230百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は827百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失290百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部における売上高は、予算を下回るとなっております。要因は、集団部門と講師による個別部門は順調に生徒数・売上高を伸ばしておりますが、映像部門の生徒数・売上高が予算を下回るようになっており、また、3年前の新型コロナウイルス禍による募集の影響を受けた高単価の現中3生の講習募集が不調であったためであります。一方、ライブのオンライン特別講座は順調に生徒数・売上高を増加させるところとなっております。営業費用につきましては、適正な教材管理、前期末に閉鎖した校舎の賃借料の減少等により、全体として前年を下回るとなっております。結果として、小中学部の売上高は4,041百万円(前年同四半期は4,187百万円)、セグメント利益は116百万円(前年同四半期はセグメント利益146百万円)となりました。

(高校部)

高校部における売上高は、予算を下回るところとなっております。要因は、Assist(自習室・質問対応)と「専任教師による1:1個別指導」部門での生徒数・売上高は増加しているものの、集団部門の生徒数・売上高が減少しているからであります。営業費用におきましては、人員配置の効率化、事務用消耗品費・保守修繕費等の削減により前年を下回るところとなっております。結果として、高校部の売上高は626百万円(前年同四半期は680百万円)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期はセグメント利益68百万円)となりました。

(その他の教育事業)

FC部門における売上高は、ほぼ予算通りの売上高となりました。営業費用におきましては、オンライン部門の人員を補充したことに伴い、前年を上回るところとなっております。結果として、その他の教育事業の売上高は45百万円(前年同四半期は27百万円)、セグメント損失は31百万円(前年同四半期はセグメント利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,102百万円減少し、1,416百万円となりました。これは主として、翌月分授業料等の入金タイミングのずれにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて610百万円減少し、7,032百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、移転の意思決定をした校舎の減損処理に伴い有形固定資産が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,713百万円減少し、8,455百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少し、1,921百万円となりました。これは主として、9月末在籍者の翌月分授業料の回収が、休日による入金時期の変動により契約負債が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて216百万円減少し、2,714百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務及び私募債の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、4,636百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて894百万円減少し、3,819百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,660	788,419
受取手形、売掛金及び契約資産	126,136	184,111
商品	80,082	60,290
貯蔵品	14,077	13,635
その他	341,143	375,260
貸倒引当金	△4,518	△5,322
流動資産合計	2,518,580	1,416,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,361,290	1,907,922
土地	3,145,363	3,104,595
その他(純額)	66,776	75,404
有形固定資産合計	5,573,429	5,087,922
無形固定資産		
	34,886	25,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,746,994	1,640,737
退職給付に係る資産	200,272	202,113
その他	90,804	79,424
貸倒引当金	△3,245	△3,281
投資その他の資産合計	2,034,825	1,918,993
固定資産合計	7,643,142	7,032,324
繰延資産		
社債発行費	7,394	6,642
繰延資産合計	7,394	6,642
資産合計	10,169,117	8,455,363
負債の部		
流動負債		
短期借入金	290,000	280,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	235,996	241,028
未払金	569,583	481,903
未払法人税等	134,158	67,231
契約負債	570,836	131,674
賞与引当金	163,568	159,711
店舗閉鎖損失引当金	46,496	33,632
その他	474,202	486,786
流動負債合計	2,524,842	1,921,968

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	282,154	164,064
繰延税金負債	69,587	68,078
退職給付に係る負債	928,373	936,153
資産除去債務	614,274	593,377
その他	876,211	812,631
固定負債合計	2,930,601	2,714,304
負債合計	5,455,444	4,636,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	803,593	△90,631
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,728,494	3,834,268
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14,821	△15,178
その他の包括利益累計額合計	△14,821	△15,178
純資産合計	4,713,673	3,819,090
負債純資産合計	10,169,117	8,455,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,896,599	4,713,040
売上原価	4,443,323	4,345,428
売上総利益	453,275	367,612
販売費及び一般管理費	684,128	678,456
営業損失(△)	△230,852	△310,844
営業外収益		
受取利息	4,504	3,715
受取賃貸料	8,080	10,706
その他	7,779	4,038
営業外収益合計	20,365	18,460
営業外費用		
支払利息	13,515	8,744
その他	6,130	4,141
営業外費用合計	19,646	12,885
経常損失(△)	△230,133	△305,269
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2,880
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27,607	24,645
減損損失	7,122	470,208
特別損失合計	34,729	497,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△264,863	△803,002
法人税、住民税及び事業税	25,995	25,635
法人税等調整額	△467	△1,509
法人税等合計	25,528	24,125
四半期純損失(△)	△290,391	△827,128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290,391	△827,128

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△290,391	△827,128
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△121	△357
その他の包括利益合計	△121	△357
四半期包括利益	△290,512	△827,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290,512	△827,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,198,823	650,096	—	2,848,920
i D(映像を使った個別授業)	535,156	—	—	535,156
個別(講師による個別指導)	1,436,469	—	—	1,436,469
その他	17,271	30,876	27,904	76,053
顧客との契約から生じる収益	4,187,720	680,973	27,904	4,896,599
外部顧客への売上高	4,187,720	680,973	27,904	4,896,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,365	10,365
計	4,187,720	680,973	38,269	4,906,964
セグメント利益	146,621	68,428	10,169	225,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,219
セグメント間取引消去	12,168
全社費用(注)	△468,240
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△230,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、7,122千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部7,122千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,219,952	601,768	—	2,821,721
iD(映像を使った個別授業)	435,375	—	1,270	436,645
個別(講師による個別指導)	1,373,018	—	—	1,373,018
その他	12,741	25,060	43,853	81,654
顧客との契約から生じる収益	4,041,088	626,828	45,123	4,713,040
外部顧客への売上高	4,041,088	626,828	45,123	4,713,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,539	9,539
計	4,041,088	626,828	54,663	4,722,580
セグメント利益又は損失(△)	116,713	31,402	△31,349	116,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,766
セグメント間取引消去	14,036
全社費用(注)	△441,647
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△310,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、470,208千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部265,171千円、高校部205,036千円であります。